第１分科会
教育課程に関する課題

指導助言者
川口　陽
中津教育事務所　次長兼指導課長
徳本　修
豊後高田市立香々地小学校　校長

提言テーマ１
９か年を通した「学習者主体の学び」を具現化する教育課程を目指して～ビジョンの共有化と連携・協働の推進役としての教頭の関わり方～

提言者
柏本　啓太
鹿児島県鹿児島市立宮小学校

（１）実践例
①　学習者主体の学びに関する理論研究
②　本研究における教頭の役割の明確化
③　日常的な連携・協働体制の確立に向けた環境整備
・Ｔｅａｍｓによる日常的な情報共有
④　学習者主体の学びに関する提案
・担当校による提案授業（全学級実施）
⑤　小学校間の合同研修会の実施
・複式学級による実践
・大学講師、校長による講和
・非認知能力の育成に向けた実践
⑥　学習者主体の学びに関する評価の提案
・「Ｓｃｔｎ質問紙」による評価

（２）成果と課題
○学校間の連携・協働を円滑にする環境を整えたことで、日常的な情報共有を実現することができた。
○小学校間の合同研修を推進したことで研究推進体制を整えることができた。
●「Ｓｃｔｎ質問紙」による授業評価の共通実践を進め、授業改善についての広報啓発や指導助言の充実。
●小小連携のさらなる充実と日常的な小中連携に向けた連携協働体制の整備。

（３）指導・助言
・授業は教師がすべきであるという意識ののもと、「学習者主体の学び」を学力低下とつなげる職員の意識の変化が今後求められる。そのための教頭のかかわりは大変大きい。
・指導者が学習者主体の学びをさせているという実感よりも、学習者自身が、主体的に学習を進めているという実感が大切。

提言テーマ２
五島に誇りを持ち続け　ふるさとに貢献できる生徒の育成～つながりを深めるための教頭の役割について～

提言者
山下　譲治
長崎県五島市立富江中学校

（１）実践例
①ふるさと教育に関する課題の明確化
②ふるさと教育における教師の困り感へ

の対応
・予算の確保と活動費用の調整
・地域人材との連絡調整・教育素材の確保
③育成したい資質能力と地域の思いを擦り合わせたカリキュラムマネジメントの推進

（2）成果と課題
○「ふるさと教育」の必要性を認識し、各学校での活動の充実度や内容の見直しを図ることができた。
○教頭へ期待されていることを明確にすることができた。
●ふるさと教育の充実に向けたカリキュラムマネジメントの推進の必要性
●知識や体験だけでで終わらせない活動への進化

（3）指導・助言
・地域人材を発見し、活用するためには年月が必要である。教頭が引き継ぎを確実に行っていくことが必要である
・地域の熱量と学校の熱量の差のバランスをどのように図っていくかは教頭の手腕にかかっている。

提言テーマ３
学校・家庭・地域の願いをのせた「社会に開かれた教育課程」の編成について～三者が一体となってつくる交流活動を教育課程にどう位置づけたか～

提言者
白川　尚伸
豊後高田市立呉崎小学校

（1）実践例
①全児童１６名の学校での組織つくり
・ＰＴＡとの連携
・ＣＳとの連携
②具体的活動
・地域と取り組む「地域清掃活動」
・地域とつくりあげる「秋季大運動会」
・感謝を伝える「草地っ子フェスタ」
・地域の先輩と走ろう「持久走大会」

・地域の中の学校「コミュニティスクール」

（2）成果と課題
○学校・家庭・地域が目標を共有することで「ごく小規模校で身に付けることができる力」を育むことができた。
○多様な年代・多様な人との関わり方や一緒に活動する知恵を身に付けることができた。
○極小規模校だからこそできる行事を企画し、地域の方の参加を呼びかけられた。
●学校が地域の中心となり発信したいが、地域との情報共有が十分でなかった。
●学校と地域の連絡役を教頭だけが担うことが多い。

（3）指導助言
・これまで地域が担ってきた行事などを学校が中心となって継続していくことは間違ってはいないが、学校だけで担っていくことは避けるべき。
・これまで学校とＰＴＡは直接の関係であったが、コミュニティ協議会等を中心とし、地域の中の学校、地域の中のＰＴＡとして活動していくことが望ましい。

第１B分科会

「教育課程に関する課題」

指導助言者

安東　憲雄

大分教育事務所次長兼指導課長

江隈　英明

大分県大分市立舞鶴小学校

校長

提言者

鹿子木　英樹

熊本県山鹿市立鹿北小学校

黒木　秀一

宮崎県都城市立姫城中学校

古澤　拓也

大分県大分市立大道小学校

研究主題

１　ふるさと鹿北を誇り、夢の実現を目指す児童の育成

～地域連携と小中一貫型教育を推進するための教頭の役割～

２　地域に開かれた学校づくりを目指す教育課程の実施に係る教頭のかかわり方についての研究～学校運営協議会の活性化とＧＩＧＡスクール構想の推進をとおして～

３　よりよい学校教育を通した、よりよい社会を創造する児童の育成～地域社会との協働活動を生かした教育課程～

「1」について

①　取組事例

ア　地域と連携した取組と学校の役割

イ　小中一貫型教育の取組と教頭の役割

②　成果○と課題●

○　実態調査から、鹿北のよさを実感し、ふるさと鹿北を誇れる児童や、夢の実現を目指す児童が増えていることが分かった。

○　日頃から地域・中学校との結びつきを密にすることが、教育効果となって現れている。

●　担任が毎年変わるため、引継ぎを綿密に行う必要があり、教頭として更なるサポートが必要である。

●　保小中連携を行うに当たり、取組を継続するために実施計画が必要であるが、働き方改革の視点からも簡単な打合せで実践ができるようにする必要がある。

「2」について

①　取組事例

ア　学校運営協議会の活性化

イ　ＧＩＧＡスクール構想の推進

②　成果○と課題●

○　教頭が、学校運営協議会委員や地域各種団体との情報交換を密に行うことで、地域活性化の目標や手段を共有することができた。

○　共有の時間割作成やペーパーレス化を推進したことにより、業務の効率化を図ることができた。

●　学校運営協議会の動きと学校の働き方改革の兼ね合いを考える必要がある。

●　ＩＣＴ機器の苦手な職員への技術的な支援を行う必要がある。

「3」について

①　取組事例

ア　学校運営協議会の充実・地域組織との連携

イ　地域人材を生かしたＧＴ活用授業

ウ　地域（大道、大分市、大分県）の教育力を生かした活動

②　成果○と課題●

○　ＧＴによる指導で、児童ができた喜びを実感しながら、確実な技術の習得につなげることができた。

○　地域の方々に学習に参加してもらうことで、児童の社会性を高めることができ、人間性の成熟に繋げることができた。

●　各活動を体系的、組織的に位置付けることで、連続性をもった教育課程として編成していく必要がある。

指導助言

・カリキュラムデザインを行い、児童が「伝える」担い手としての自覚を深めさせる手立てが必要である。

・体験から探求への学びの質の向上や学びの可視化による成長の共有を行う必要がある。

・アナログとデジタルの戦略的融合を図る視点をもつことが重要である。

・地域の伝統を受け継ぐだけでなく、新たな伝統を作るという視点があってもよいのではないか。

・学校に協力を求めるに当たり、地域への見返りを具体的に設定していくことで、学校に対する関心を高め、関係強化につながる（例児童からのお礼、給食試食会の設定、児童の力を地域に生かす具体的な活動等）。

第１B分科会
「子どもの発達に関する課題」

指導助言者
御鱗　角治
佐伯教育事務所次長兼指導課長

安達　一郎
大分県佐伯市立舞鶴小学校
校長

提言者
森　裕子
佐賀県武雄市立武雄小学校

堀　憲文
福岡県直方市立直方第一中学校

戸坂　貴行
大分県佐伯市立蒲江翔南中学校

研究主題
１　自発的・主体的に学校生活を送ることができる児童生徒の育成～支援体制を充実するための副校長・教頭の役割～
２　未来を拓き、心豊かでたくましく生きる子どもの育成～直方市小中一貫教育の推進に向けた教頭の働きかけを通して～
３　児童生徒の発達を支える教育環境構築のために教頭としてどう関わるか～小中一貫の露地区身を通して～

「1」について
①　取組事例
ア　主に学習支援に関わる副校長・教頭としての関わり
イ　主に生徒指導・教育相談に関する副校長・教頭としての関わり

②　成果○と課題●
○　児童が自らの学習に対して自己調整を加えながら、自発的に主体的に学びに向かう姿が見られた。
○　ケース会議を適宜行い、外部機関と連携することで、児童がより自発的・主体的に学校生活を送るようになった。
●　小学校卒業時のＩＣＴスキルをどの学校も揃えたり、計画的に取り組めるような研修体制を構築する必要がある。
●　関わった教職員が異動しても継続的な支援ができるよう、組織的マネジメント力を高める必要がある。

「2」について
①　取組事例
ア　中学校区内での共通した研修体制
イ　中学校区内での連絡・調整・情報提供

②　成果○と課題●
○　教頭が各中学校区における小中一貫教育の特色を生かし、コーディネーター役として外部との信頼関係を構築することができた。
○　中学校区内で体験入学や出前授業等を企画することで、中学校入学に対する安心感を与えることができた。
●　すべての教科・領域で、九年間を見通した小中一貫に関する分掌組織が統一されなければならない。
●　小中一貫教育に関して、先を見据えて具体化された課題を見出し、スクラップ＆ビルド行わなければならない。

「3」について
①　取組事例
ア　小中学校間の連携
イ　地域との連携

②　成果○と課題●
○　分掌ごとに発達段階を意識した提案ができるようになり、小中学校の相互理解を深めることができ、児童生徒の自己有用感を高めることができた。
○　教頭が各区長との調整を行い実施した活動では、児童生徒が自身と誇りを持てる場となっている。
●　学校と地域の連携を推進していくためにも、適切な業務分担や協働的な業務似ついて、今後も工夫・改善が必要である。

指導助言
・　ＩＣＴ支援員を「いつ、どのように、どう使うか」を意識しているかいないかで違う。管理職や担当のマネジメント力が大切である。
・　継続的な支援体制の強化のために、キーパーソンを複数化していくことが必要である。
・　小中一貫の取組を行う上で、地域で育てていきたい子ども像を共通理解して、同じ目標で進むことが大切である。
・　地域・保護者と学校の教育目標を共有し、ともに活動していくことが重要で、学校運営協議会の活用も大切である。
・　学校と地域が一つになって取り組むためにも、教職員がどのように地域に関わっていくかということが求められる。

第３分科会
「教育環境整備に関する課題」

指導助言者
重石　泰崇
大分県教育長竹田教育事務所
次長兼指導課長

安東　紀代美
大分県竹田市立竹田小学校
校長

提言者
亀川　智洋
沖縄県国頭村立奥間小学校

鮎川　康弘
鹿児島県霧島市立牧之原中学校

廣瀬　雅彦
大分県竹田市立豊岡小学校

研究主題
１　突発的災害に対する危機管理体制の整備と教頭の役割～学校・家庭・地域・行政と連携した環境整備の推進を目指して～

２　学校運営・教育活動におけるＩＣＴ活用の推進と教頭の役割～校内ＩＣＴ環境の効果的な活用の在り方と業務改善～

３　主体性をキーワードにした学校づくりと教育環境整備における教頭の役割

「１」について
①　取組事例
ア　避難警報発表時についてのアンケート
イ　校内の環境整備の見直し
ウ　行政との情報共有

②　成果○と課題●
○　災害マニュアルの見直しの実施、教育課程への安全活動の位置付けや、防災グッズコーナーの整備の必要性の認識することができた。
○　学校と行政機関が連携を図ることができた。
●　危機管理に対する教職員への意識の高揚を図るとともに、教頭として情報収集を行う必要がある。
●　環境整備の充実に向けたニーズを行政機関に伝え続けていく。

「２」について
①　取組事例
ア　学習指導におけるＩＣＴ活用を推進するための教頭の関わり
イ　生徒指導におけるＩＣＴ活用を推進するための教頭の関わり
ウ　生徒会活動におけるＩＣＴ活用を推進するための教頭の関わり
エ　業務改善におけるＩＣＴ活用を推進するための教頭の関わり

②　成果○と課題●
○　各校のＩＣＴ活用の取組について情報整理や活用推進を図ることができた。
○　教育委員会の協力のもと、教頭間で効果的な活用、充実した情報共有を図ることができた。
●　ＩＣＴ活用のスキルに個人差がある。
●　今後も活用状況を整理し、適切かつ効果的な活用が推進されるよう教頭として関わる必要がある。

「３」について
①　取組事例
ア　子どもたちや教職員の実態把握・分析
イ　指導・支援の振り返りと目標の共有
ウ　データに基づく実態把握と改善
エ　次年度計画の協働的策定

②　成果○と課題●
○　役割分担の明確化により、チーム会議が活性化し、教職員間の意識の共有と一人ひとりの参画意識の向上が図られた。
○　児童による自主的提案が増え、前年踏襲とならない行事提案がなされるようになった。
●　教職員がチームとして、同じ目標に向かって指導・支援にあたることができる環境づくりに今後も努める必要がある。
●　教頭として、授業改善のための時間の創出、教職員のメンタルヘルスケア、業務負担のバランスの調整、地域や行政との連携等、その役割を今後も模索していかなければならない。

指導助言
・　働き方改革の推進と、教頭の業務負担軽減が喫緊の課題。ＩＣＴの活用、外部専門家との連携強化により、教頭がリーダーシップを図れる環境が大事である。
・　各提言に「連携」とあるように、学校、家庭、地域の「協働」というシステムの構築が、教頭として求められる。
・　教職員間のＩＣＴ格差（デジタルデバイド）を無くすことが今後重要となる。教育の高度化が進んでいく中で各学校での対応が求められる。

第４分科会
組織・運営に関する課題

指導助言者

松木　利幸
別府教育事務所次長兼指導課長

河野　理
日出町立大神中学校　校長

提言者

渡辺　明信
長崎県新上五島町立
上郷小学校

下田　晶子
熊本県八代市立
東陽中学校

阿部　尚史
大分県日出町立
日出中学校

研究主題

1　魅力ある学校づくりを目指して～学校の組織力向上を図るための教頭の役割～

2　八代型小中一貫・連携教育活動を組織的に推進する教頭の役割り～地域と連携・協働した魅力ある学校づくりを目指して～

3　組織として繋がる教職員集団と教頭の役割～「働き方改革」の推進に向けた組織づくりと人材育成～

「1」について

①　人材育成を目指したチーム学校の組織づくり
・組織力の向上
・校務分掌組織づくりの実際

②　ウェルビーイングの向上を目指した働きがいのある職場づくり
・ウェルビーイングの向上

③　ライフワークバランスの実現を目指した働きやすい環境づくり
・ライフワークバランスの実現

④　成果と課題
○各自の役割の明確
○働きやすい職場への移行
○放課後の時間確保
●チームの一員としての声かけ
●一人一人に目を向ける必要
●授業準備の逼迫

⑤　指導・助言
・地域全体で組織化している。
・制度として工夫がなされている。
・主役である子供の声や変容を明記する必要がある。

「2」について

①　「育ち」と「学び」をつなぐ教育の推進
・小中合同研修における組織・運営
・小・中学校をつなぐ乗り入れ授業・地域学校協働活動を活用した伝統文化学習
・地域とともにある学校づくり（学校運営協議会）

②　地域の人材・自然・文化・歴史の特色を生かした特色のある教育の推進
・運営窓口
・ガイドメンバーの選出・派遣

③　成果と課題
○人と人とのつながりを重視
○「連絡調整役」として貢献
●先を見通した持続可能な取組の創造の必要性

④　指導・助言
・管理職には、「柔軟性」と「適応力」が求められる。
・「働き方改革」は「時間」「費用」「労力」に対する「効果（子供・教職員・保護者）を考慮する。

「3」について

①　２学期制の導入
・夏季休業前７月と冬季休業前１２月にゆとり実現
・指導方針や生徒指導の共通理解、学年全体の対応強化

②　週１時間授業の削減
・「金６タイム」として活

③　保護者アプリの導入
・教職員の超勤時間の削減

④　各学校の取組
・校時表の変更
・校内研修の工夫
・運営委員会の活性化
・分掌部会の定期開催

⑤　成果と課題
○日常からの声かけや職員室での積極的な対話
○オープンな環境と人間関係の構築
●校内体制の整備や業務改善が中心
●学校運営協議会等と連携した地域とつながる組織づくりが必要

⑥　指導・助言
・日常からの声かけや職員室での積極的な対話、オープンな環境と人間関係の構築ができている。
・管理職には。「情報力」と「人間力」が求められる。
・自分から動く（情報を待たず、情報を取りにいく）
・自分から与える（知識、役割、機会、愛情等を与える）
・自分から歩み寄る（双方向の関係を日常化する）

第5分科会
教職員の専門性に関する課題

指導助言者
杉野好治
日田教育事務所次長兼指導課長

山口　健
日田市立高瀬小学校長

提言者
大谷　良子
福岡県北九州市立一枝小学校

菊池　智裕
沖縄県那覇市立那覇中学校

髙倉　武司
日田市立桂林小学校

研究主題
1教職員が自ら専門性を高め、主体的に学校運営に参画したくなる校内体制作り
～教職員および教頭自身の両輪の人材育成～
2「アセスメント」にもとづいた個別最適な支援を目指して
～生徒指導提要のポイントを生かした取組～
3教師の専門性を高め、学び続ける教員を育てるための教頭の役割
～校学校ビジョン構築と特色づくり～

「1」について
①取組事例
ア　主体的な学校運営参画意識を高める取組について
イ　教職員の専門性に資する取組
②成果○と課題●
○　職員一人一人の強みや困難さを把握し、心理的安全性を確保したことにより、職員全体に主体性が見られるようになった。
○　研修において主担当を職員へ分担したことにより、職員同士の学びの機会が確保され、同僚性が高まった。
●　教頭自身が考える人的環境の位置付けを継続して実施していくことに困難さがある。校内体制の維持について課題がある。

「2」について
①取組事例
ア　いじめに特化した校内研修の実施
イ　生徒支援委員会等におけるケース会議の検討
②成果○と課題●
○　いじめに特化した校内研修を実施した結果、組織的な対応方法について共通理解を図ることができた。
○　生徒指導委員会資料を改善した結果、生徒対応のアセスメントの質が向上し、支援の具体化が図れた。
●　いじめについての捉えが職員間で定着しておらず、方向性が定まらない現状があるため、研修会での捉えの共通化をさらに図る必要がある。
●　生徒の支援計画について、短期、長期のスパンが不明な部分があるため、改善を図る必要がある。

「3」について
①取組事例
ア　学校ビジョンの構築について
イ　特色づくりについて
②成果○と課題●
○　学校ビジョンを構築する過程において、自然と重点目標が共有できたことが、同僚性の向上につながった。
○　ＳＷＯＴ分析を通して、学校内外の分析を基に、学校ビジョンを構築したことは効果があった。
●　組織マネジメントにおいて、ミドルリーダー育成を同時に進めることが重要であり、教頭のかかわりをより具体化する必要がある。
●　学校運営協議会と連携した目標設定を工夫する必要がある。

指導助言
「1」について
教頭自身が教員一人一人の勤務状況や考え方を理解し、心理的安全性に努めたことは、様々な改善策を具体化する上で、大変有効である。また、その中で、各校の教頭らが連携し、カリキュラムを工夫したことや教員自身の自主性を高めるために中堅教員の育成を軸にした取組を行ったことは大変価値がある。

「2」について
生徒指導提要に基づき、いじめ問題への対応を適切なアセスメントを基に、実施したことは、教員の指導力向上に繋がる取組であり、成果と言える。また、複数校で連携した同じ取組を実施した横の繋がりは，地域の生徒指導力向上にも繋がるため、この点においても成果と言える。今後、各事例の取組を記録し、様々な事例に対して対応できる環境づくりを進めることに期待したい。

「3」について
学校教育目標に基づいた学校組織マネジメントのプロセスを示し、それらを基に取り組んだことで、教員一人一人の共有化が図られたことで所属感が生み出され、組織づくりが柔軟に進んでいる。また、カリキュラム・マネジメントにおいて、ＳＷＯＴ分析を取り入れ、学校の状況を分析し、策を検討したことは、具体性があり、成果へと繋がった。また、教員同士のかかわりにおいても様々な取組をしており、成果へと繋がっている。

全体会　記念講演

演題

「学校内外の人的資源の生かし方とサーバントの思想　～行為としての愛と欲求・必要の見極め～」

講師

大分大学大学院
教育学研究科　教授
清國　祐二　氏

【講師紹介】

１９６５年生まれ。大分県国東市出身。半農半漁の家で育ち、豊かな自然の中で競争もなく伸び伸びと過ごす。

広島大学大学院を修了後、大分県立別府青山高等学校の教諭（英語）となるも、２年後には大学院に戻り、ほどなく島根大学教育学部に採用され、教鞭を執る。専門は社会教育学。

１９９９年より１年間英国ランカスター大学にて客員研究員。家族で渡英したため、学校やＰＴＡ活動を通して英国の教育を垣間見る。それからも継続的に英国の学校にかかわっている。

２００２年に香川大学、２０２０年に独立行政法人教職員支援機構（通称ＮＩＴＳ）、２０２２年に大分大学と転職して現在に至る。

【講演内容】

〇新時代到来の観点から

ソサエティ５．０という言葉が使われるようになってから１０年くらいたっている。社会変化のスパンは一桁ずつ短縮されていて、現代においては社会変化のスピードは格段に早くなっている。

また、一生のうちに変化を何度も受け入れなければならないが、社会が見通せない現状もある。技術革新で課題を解決することもできるようになってきたが、失ってはならないものを発信する力を育てる必要を強く感じるとともに、学校はその砦になってほしいという思いもある。

あわせて、情報活用能力の抜本的向上や教育課程の充実と教員への負担の関係などについて、現在、次期学習指導要領の改訂に向けた審議が行われている。

〇サーバント・リーダーシップにはどのようなインパクトがあるのか

この言葉の意味は、「児童生徒を支援し、成長を促すことを最優先にする奉仕者（教師）」である。リーダーの役割として、人々の正当なニーズを見極めて、それに応えるために何がメンバーのニーズなのかを常に自問していく姿勢が大切になってくる。

サーバント・リーダーシップの発揮には、メタ認知（自分で自分の心の働きを監視し、制御すること）と自己教育力（自分自身で学び、成長、発展してゆける力）が求められる。このような力を発揮するためには、リフレクション（省察）が必要不可欠となってくるが、自分の力だけでは限界があるため、周囲の力を借りることも大切である。

〇よりよい学校教育を通してよりよい社会を創る～確かな学力と資質能力の育成～

現代的な諸課題の解決に力を発揮できるようにするためには、学んだことを人生や社会に生かそうとする力や未知の状況にも対応できる力などの「資質・能力」を育成することが重要になってくる。

また、よりよい学校教育を通じて、よりよい社会を創るという目標を学校と社会が共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようするのかを明確にしながら、社会との連携・協働により、その実現を図っていく必要がある。

〇探究的な学習とサーバント・リーダーシップ

学力のその先を目指す力として、非認知能力があるが、この能力が高まることで、自己をコントロールする力やねばり強く取り組む力、諦めずに努力し続ける力などの認知能力の獲得に影響を与えることになり、探究する力と親和性が高くなる。

多様性が生かせる社会と多様性を発揮し受け入れる力が必要である。子どもは多様であり、多様な特性を持っているため、未来を築くために知識・技術を使いこなせる大人へ成長するため、大人（教師）がサーバント・リーダーシップとして奉仕していくことが必要不可欠である。

【感想】

新たな時代の到来を受け入れつつ、サーバント・リーダーシップという立場から子ども達の成長を手助けすることがこれからは大切であるという内容にとてもインパクトを感じた。

また、情報化社会となっているが、発信する力を育てる必要性を講演を通して強く感じた。